

平成 26 年 7 月 4 日

平成 26 年第 2 回神奈川県議会定例会

ヘルスケア・ニューフロンティア  
政策調査特別委員会資料

# 目 次

	ページ
1 国家戦略特区について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 「健康寿命日本一」を目指した取組みについて・・・・・・・・	4

# 1 国家戦略特区について

## (1) 国家戦略特区について

### ア 経過

平成25年9月 県、横浜市、川崎市が共同で「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン ～ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて」を提案

12月 国家戦略特別区域法案可決

平成26年3月 第4回国家戦略特別区域諮問会議において「区域（案）」提示

5月 国家戦略特別区域を定める政令公布及び内閣総理大臣により区域方針決定（神奈川県全域を含む東京圏の指定）

### イ 区域方針

#### (7) 東京圏の対象区域

神奈川県全域、東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、江東区、品川区、大田区及び渋谷区並びに千葉県成田市

#### (4) 目標

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

#### (5) 政策課題

- ①グローバルな企業・人材・資金等の受け入れ促進
- ②女性の活用促進も含めた、多様な働き方の確保
- ③起業等イノベーションの促進、創薬等のハブの形成
- ④外国人居住者向けを含め、ビジネスを支える生活環境の整備
- ⑤オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国際都市にふさわしい都市・交通機能の強化

#### (1) 事業に関する基本的事項（実施が見込まれる特定事業等及び関連する規制改革事項）

都市再生まちづくり	○国際的ビジネス拠点の形成に資する建築物の整備【容積率】 ○まちなかの賑わいの創出【エリアマネジメント】 ○外国人の滞在に対応した宿泊施設の提供【旅館業法】
雇用・労働	○グローバル企業等に対する雇用条件の整備【雇用条件】 ○多様な外国人受け入れのための在留資格の見直し
医療	○外国人向け医療の提供【外国医師】 ○健康・未病産業や最先端医療関連産業の創出【病床、外国医師、保険外併用】 ○国際的医療人材等の養成【医学部検討、病床、外国医師、有期雇用】
歴史的建築物の活用	○MICE に伴うアフターコンベンションの充実【古民家等】
その他	○法人設立手続の簡素化・迅速化（書類の英語対応や一元的窓口の設置等）

### ウ 今後のスケジュール（見込み）

平成26年7月以降 国家戦略特別区域会議開催

平成26年8月以降 国家戦略特別区域計画（東京圏）作成

(2) ライフイノベーションセンター（仮称）の整備推進

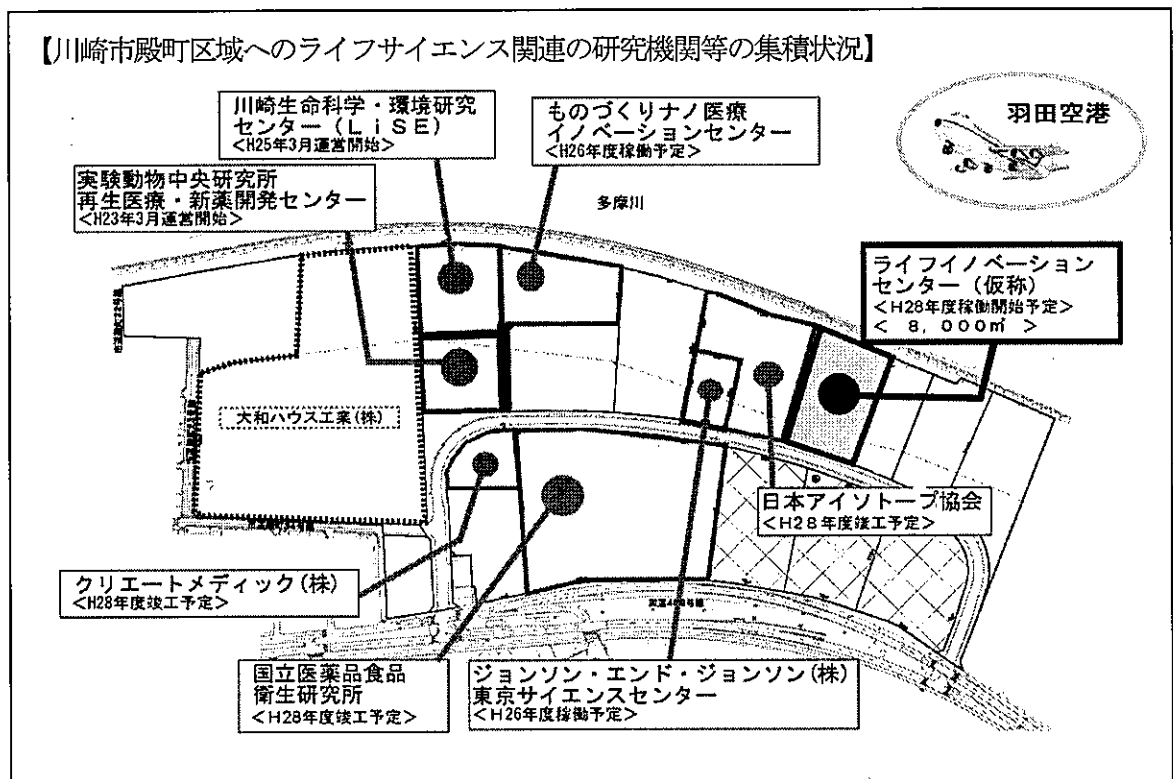
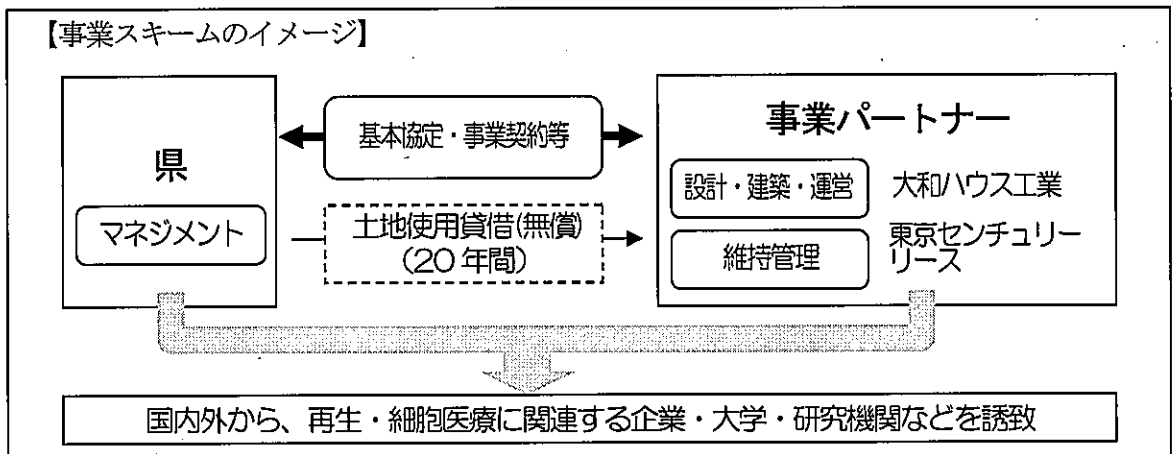
ライフサイエンス関連の研究機関等の集積が進む川崎市川崎区殿町区域に「ライフイノベーションセンター（仮称）」を整備し、再生・細胞医療分野を中心に研究開発から事業化に向けた取組みを推進する。また、人材育成や産業化を支援する機能なども担うことにより、ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現を目指す。

- 【 経 過 】平成26年3月19日 整備・運営事業者選定委員会開催  
優先交渉権者決定
- 3月28日 基本協定締結
- 6月3日 事業契約及び土地使用貸借契約締結

【整備運営事業者】大和ハウス工業株式会社  
東京センチュリーリース株式会社

【事業契約期間】平成26年6月3日から平成48年3月31日まで

【供用開始予定】平成28年度当初



### (3) 未病産業の創出に向けた取組みについて

#### ア 未病産業研究会（仮称）の設立

##### (7) 目的

「健康の維持・増進」に資する商品・サービスや、「未病の見える化・クラウド化」等を図る機器などを開発した企業と県が連携して「未病産業研究会（仮称）」を設立し、未病産業の創出に向けた取組みを推進するとともに、最先端の技術（ICT等）と東洋医学等の伝統的な知恵（漢方等）を融合することにより、次世代社会システムの構築を目指す。

##### (4) 設立総会

平成26年8月下旬に開催し、有識者による基調講演や、参加企業からの事例発表などを行う予定。

#### イ 未病産業の普及啓発

##### (7) 未病産業を普及するイベントの開催に向けた計画策定

平成27年度に、国内外の未病関連分野の有識者や企業経営者、政府関係者等を幅広く招聘し、産業化の視点から未病を世界に発信する普及啓発イベントを箱根で開催するため、今年度中に事業実施計画を策定する。

##### (4) 各種広報媒体を活用した普及啓発

平成26年10月に開催される「BioJapan 2014」への出展やホームページの開設等により、普及・啓発事業を実施する。

### (4) 国際的医療人材の養成機関設置検討について

#### ア 国際的医療人材養成機関シンポジウム開催

「開かれた医療」の実現に向けて、海外の有識者を招へいし、「必要とされる国際的医療人材像」についてシンポジウムを開催した。

【開催日】平成26年3月29日

【内容】○基調講演

<講演内容> 「シンガポールにおける医療人材の養成について」

John Eu-Li WONG 氏（シンガポール国立大学副学長）

<講演内容> 「A\*STAR の取組みについて」

TAN Sze Wee 氏（A\*STAR（シンガポール科学技術研究庁）バイオメディカルサーチ協議会副理事長）

○パネルディスカッション

【パネリスト】・John Eu-Li WONG 氏

・TAN Sze Wee 氏

・John A NORRIS 氏（元FDA（米国食品医薬品局）次官）

・松本 洋一郎氏（東京大学教授）

・土屋 了介氏（（公財）がん研究会理事・神奈川県顧問）

・戸田 雄三氏（（一社）再生医療イノベーションフォーラム代表理事・会長）

【コーディネーター】・黒岩 祐治（神奈川県知事）

【議論された主なテーマ】・国際的医療人材とは何か

・必要とされる国際的医療人材の姿について

・設置すべき国際的医療人材養成機関について

【今後に向けて】 基調講演及びパネルディスカッションで議論された内容を参考に、具体的な国際的医療人材養成機関の設置について、検討を進めていく。

## 2 「健康寿命日本一」を目指した取組みについて

全国を上回るスピードで進行する高齢化を乗り越え、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現するため、「健康寿命日本一」を目指した取組みを進めている。

### (1) 「未病を治すかながわ宣言」について

特定の病気になってから治療するのではなく、普段の生活において、心身の状態を整えて、より健康な状態に近づける「未病を治す」取組みを、市町村・県民・企業・団体等と協力して進めるため、平成26年1月に「未病を治すかながわ宣言」を公表し、宣言への理解と参加を呼びかけている。

#### <宣言の概要>

##### ○ 2つの理念

- ・ 新しい価値観を持った県民文化の創造  
「超高齢社会を幸せに生きるには未病を治すことが大切だ」という価値観を県民文化として育てます。
- ・ 県民一人ひとりをはじめ、あらゆる主体の参加  
未病を治す考え方を皆で学び、県民一人ひとりのもとより社会のあらゆる主体が協力しあって、未病を治す取組みを展開します。

##### ○ 3つの取組み

- ・ 食 : 医食農同源の考え方で、バランスの良い食生活を送る取組み
- ・ 運動 : 日常生活に運動やスポーツなど身体活動を取り入れる取組み
- ・ 社会参加 : 人と人の出会い・ふれあい・交流を進める取組み

### (2) 取組みの状況

#### ア「未病を治す」取組みを進める環境づくり、仕組みづくり

##### (ア) 「未病を治すかながわ宣言」の広報活動

##### ○ 県のたより特集号の発行

平成26年3月28日に、「県のたより」特集号を発行（2,868,000部）  
新聞折込等により県内全域で配布

##### ○ キャラクターを活用した広報

「未病を治すかながわ宣言」のイメージキャラクターを作成し、ステッカーやチラシ等による普及啓発を行う。また、神奈川県的主要施策を広報する特設サイト「かなかなかぞく」の中で、キャラクターを活用した広報を行う。

##### (イ) 未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度

「未病を治す」取組みを、企業、団体の方々と共に進めるため、「未病を治すかながわ宣言」の周知等に協力していただく企業・団体等を登録する「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」を創設し、募集を開始した。

#### <登録制度の概要>

##### ○ 目的

県民の、「未病を治す」取組みの動機付けとなる「気づき」の機会を、県内全域で幅広く提供する。

○ 活動の主体

スーパーマーケット、フィットネスクラブ、温浴施設、レストラン、薬局、コンビニエンスストア、健康関係団体など

○ 対象とする活動

- ・ 店頭等への宣言協力活動を行っていることの表示（ステッカーの貼付）
- ・ 健康づくりに関する情報の発信や特定健診及びがん検診等の受診促進活動への協力（店頭でリーフレット等の配架、ホームページへの掲載等）
- ・ 「未病を治すかながわ宣言」の趣旨に該当する「食」「運動」「社会参加」等の取組み

○ 登録数 23企業・団体：1,443事業所（平成26年5月27日現在）

(ウ) 未病センター（仮称）構想の推進

県民が身近な場で、「食」「運動」「社会参加」など、「未病を治す」取組みを継続的に実践できる場である「未病センター（仮称）」を設置するため、行政や学識者等で構成するプロジェクトチームを設置し、機能や要件、運営方法等を検討する。

○ 関連企業からのヒアリング

○ プロジェクトチームの設置（9月設置）

- ・ メンバー想定：県、市町村、学識者、企業 等
- ・ 平成26年度中にモデル的な未病センター（仮称）の設置に向け検討

(エ) 「未病チェックシート」の作成、公開

パソコン等で自らの体調、体質など、複数の質問項目に回答することにより、東洋医学（漢方）に基づくアドバイスを受けることのできる「未病チェックシート」を作成し、平成26年4月30日から公開している。

今後、県西地域活性化プロジェクトにおいて、レストランや旅館などでの活用場面を想定した未病チェックシートの利用拡大を図る実証事業を行う。

- ・ 「未病チェックシート」URL <http://me-byo.com/>

(オ) 特定健診・レセプトデータの分析

特定健診・レセプトデータを分析し、地域課題に基づく市町村の健康づくり施策や保健指導の取組みを支援する。

<取組みの概要>

○ データ提供・分析の推進体制

平成26年5月に、県・市町村・東京大学、国保連による分析内容や活用方法等の検討会を設置。

○ 分析結果の施策への活用

東京大学等（東京大学生産技術研究所及び一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構）の調査研究事業として、市町村データの分析を行う。この研究において、地域ごとの健診受診状況や疾病の特徴、医療費との関係などを分析し、地域課題に即した健康づくり施策等に役立てる。

(カ) かながわ保健指導モデル事業

40歳以上の方に対する特定健診・特定保健指導に着目し、生活習慣病のハイリスク者の生活改善につながる、効果的な保健指導方法のモデルを構築する。

<取組みの概要>

○ 事業内容

国民健康保険加入者のうち、特定健診のデータ等から糖尿病などの生活習慣病重症化のおそれがあるハイリスク者を選び、食習慣など生活改善等を促す保健指導を実施。継続的な生活習慣改善につながる保健指導方法を検討する。

○ 事業実施地域 海老名市、寒川町、大磯町

○ 取組状況

平成25年9月～	平成24年度の特定健診データから選んだ対象者に対し7回の保健指導を実施（現在も継続指導中） （初回保健指導、2回目以降は集団保健指導）
平成25年12月	改善効果を確認するための血液検査
平成26年5月	平成25年度特定健診結果から新たな対象者を選定
平成26年6月～	継続して保健指導を実施

(キ) 県西地域活性化プロジェクトの取組み（政策局）

平成26年3月に決定した「県西地域活性化プロジェクト」に基づき、県西地域において未病を治し、住む人も訪れる人も健康長寿になる取組みを進めるとともに、未病を治す様々な地域の魅力を生かして産業力を高め、地域経済の活性化を図るため、「未病がわかる」、「未病を治す」、「未病でつなぐ地域の活性化」の3つの柱でプロジェクトに取り組んでいる。

イ 食の面からの健康づくり（医食農同源）

(7) 医食農同源普及推進事業

食を中心とした未病を治すための取組みを支援するため、県内産農産物等を使用した、生活習慣病予防に役立つメニュー集を発行し、県民に普及・啓発している。

(イ) かながわの食育推進事業

第2次神奈川県食育推進計画「食みらい かながわプラン2013」に基づき、「食育」の重要性を普及啓発する。

- 第7回かながわ食育フェスタ 平成26年7月30日(水)開催予定
- 若い世代の朝食欠食などの課題に対応するための料理教室の開催

(ウ) 県立保健福祉大学における医食農同源研究の取組み

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構のプロジェクトに参加し、「医食農連携研究の成果を社会で活用するためのシステムと栄養ケアステーションの構築に関する研究」を行っている。

<取組みの概要>

平成25年11月 横須賀市の「よこすかポートマーケット」に栄養ケアステーションを開設。以降、県内の農産物大型直売センターなどで順次展開



平成26年2月 大学内に常設となる「栄養ケアステーション・ラボ」を開設  
平成26年6月 17日 富士シティオ善行店、19日 相鉄ローゼン磯子店、  
24日・25日 ユーコープ竹山店で栄養ケアステーションを開設

(イ) 大型直売センター等を活用した普及啓発（環境農政局）

地産地消による医食農同源についての理解促進を図るため、県内の農産物大型直売センターにおいて、地元の農産物を使用した医食農同源レシピ集の配布、試食・PRイベントを開催する。

<開催予定等>

平成26年6月20日(金)

J Aかながわ西湘農産物直売所「朝ドレファーマー♪」(小田原市)

平成26年7月27日(日)(予定)

J Aいせはら農産物直売所「あふりーな伊勢原店」

(以降、川崎市内及び厚木市内で開催予定)

(ロ) 花菜ガーデンにおける医食農同源の取組み（環境農政局）

「未病を治す」取組みの一環として、「食と農の発信」をコンセプトに、花菜ガーデンでは、年2回の健康フェスタにおいて健康講座、健康測定、健康体操等を実施するとともに、地産地消と旬の野菜の活用をテーマとした料理教室を開催している。

<春の健康フェスタの概要>

- 開催日時 平成26年6月15日(日)
- 内 容 ①地産地消と医食農同源をテーマにした健康講座  
②骨密度測定、血管年齢測定等の健康測定  
③健康運動指導士による、日常生活で健康に役立つ健康体操

ウ 運動の面からの健康づくり

(7) チャレンジデー参加支援事業

日常的な運動習慣を持つ者の増加を目的とした、全国的なスポーツイベントである「チャレンジデー2014」(主催：笹川スポーツ財団)に参加する県内市町村に対する支援を行った。

※ルール 毎年5月の最終水曜日午前0時から午後9時までの間に15分以上の運動・スポーツをした人の参加率を、県外同規模の市町村と競い合う対戦型のイベント。

<チャレンジデー2014の概要>

- 開催日時 平成26年5月28日(水)
- 県内参加市町 逗子市、三浦市、伊勢原市、松田町、開成町、箱根町、湯河原町  
(全国で118市町村が参加)
- 県内参加者数 101,138人(7市町合計の人口276,336人 参加率36.6%)
- 結果(県内勝者) 開成町、箱根町

#### (イ) 介護予防・認知症予防支援事業

認知機能や記憶機能の向上に向けた先進的な取組みとして期待される「運動による認知症予防プログラム」について、開発元の（独）国立長寿医療研究センターの協力を得て、県内の介護予防従事者等への研修や県民参加型のモデル事業を実施する。

##### <取組みの状況>

平成26年5月、6月 「運動による認知症予防プログラム」研修会の開催

対象者：介護予防従事者、市町村職員等

平成26年8月～ 本プログラムを活用した、県民参加型のモデル事業を  
県西地域において実施予定

#### エ 組織からのアプローチ

##### (7) CHO構想の推進

企業・団体などが、従業員やその被扶養者の健康づくりを企業経営の一部として位置づけ、CHO（健康管理最高責任者）を中心として、従業員等の健康マネジメント（健康経営）に取り組むための仕組等を構築する。

- ・ 先行する県庁CHOの取組み（総務局）や先行企業の取組みを県内企業・団体へ健康管理モデルとして紹介し、普及を図る。
- ・ 各種健康データの標準化等を進める「健康情報プラットフォーム」を構築し、個人や組織が行う健康データの管理や各種健康サービスの利用向上を促進する。